

資料 4

平成 27 年 2 月 12 日
三重県地域連携部地域支援課

平成 26 年度 1 対 1 対談をふまえた平成 27 年度当初予算について

- | | |
|---------------|------|
| 1 防災対策 | P 1 |
| 2 道路整備 | P 3 |
| 3 河川海岸整備・堆積土砂 | P 7 |
| 4 農林水産業 | P 13 |
| 5 医療 | P 15 |
| 6 子ども・子育て | P 17 |

地域減災対策推進事業費

(平成27年度当初予算額 226,244千円)

事業目的

南海トラフ地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援します。また、新たに県北部の海拔ゼロメートル地帯が抱える津波避難に関する課題に対応するため、津波避難施設整備等に対する支援制度を創設し、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

津波避難対策推進事業

(30,000千円)

- 津波避難路整備 市町が行う津波避難路の改良や安全対策、避難誘導灯、停電時対応照明設備等の整備に対して支援を行います。
- 津波ハザードマップ等作成 市町が行う津波ハザードマップの作成や津波避難計画の策定を支援し、住民の避難意識の高揚を図ります。
- 防災倉庫等整備 津波一時避難場所における避難者の安全を確保するため、必要な資機材を保管する防災倉庫やエアントの整備に対して支援を行います。

津波避難対策推進事業

(53,000千円)

- 津波避難路整備 市町が行う津波避難路の改良や安全対策、避難誘導灯、停電時対応照明設備等の整備に対して支援を行います。
- 津波ハザードマップ等作成 市町が行う津波ハザードマップの作成や津波避難計画の策定を支援し、住民の避難意識の高揚を図ります。
- 防災倉庫等整備 津波一時避難場所における避難者の安全を確保するため、必要な資機材を保管する防災倉庫やエアントの整備に対して支援を行います。

洪水・土砂災害避難対策推進事業

(31,000千円)

- 個別避難計画作成・訓練実施 災害時要援護者を含む住民の個別避難計画づくりを支援し、地域全体で支え合う仕組みづくりを推進します。
- 耐震シェルター 強震動から命を守るために、市町が災害時要援護者世帯を対象に実施する耐震シェルター整備に対して支援を行います。
- 家具転倒防止対策 家具転倒による死者、負傷者の軽減を図るため、要援護者世帯への家具固定事業に対して支援を行います。
- 災害時要援護者対策用資機材整備 簡易ベッド、災害時外国人支援キット、ライフジャケット、要援護者避難支援器具など、市町の行う災害時要援護者対策の資機材整備に対して支援を行います。

孤立化防止対策推進事業

(15,000千円)

- 衛星携帯電話整備 災害時に情報連絡手段を確保するため、市町の実施する、孤立が想定される地域の避難所等への整備に対して支援を行います。
- 防災行政無線戸別受信機整備 的確な情報を発信し、避難の遅れなどによる被害を軽減するため、市町の行う防災行政無線戸別受信機の整備に対して支援を行います。
- 防災行政無線移動系携帯整備 災害時の孤立に備え、確実な情報伝達が期待できる防災行政無線移動系携帯の整備に対して支援を行います。

避難所総合整備推進事業

(44,000千円)

- 避難所指定促進事業(避難所耐震化、避難所安全対策、自動解錠装置) 避難所の耐震化やガラス飛散防止などの安全対策、自動解錠装置整備に対して支援を行います。
- 避難所運営体制整備事業(避難所運営マニュアル作成) 地域住民自らの手による避難所毎の運営マニュアル作成に取り組む市町に対して支援を行います。
- 設置時緊急必要資機材整備 避難所開設時ににおける電源確保や、照明、トイレ、間仕切り類、浄水器、災害対応型LPガスバルク供給システムなど、緊急に整備が必要な資機材整備に対して支援を行います。

観光客避難対策推進事業

(22,000千円)

- 避難誘導標識等整備 観光客など他の地域から訪れた人たちに避難所等を知らせることを目的とした避難誘導標識等の整備を支援します。
- 観光客津波避難安全対策事業 いち早く津波の危険を察知し、迅速な避難行動を促すため、閃光灯や津波フラッシュの整備を支援します。

県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金

(2) 命と地域を支える道路網の整備

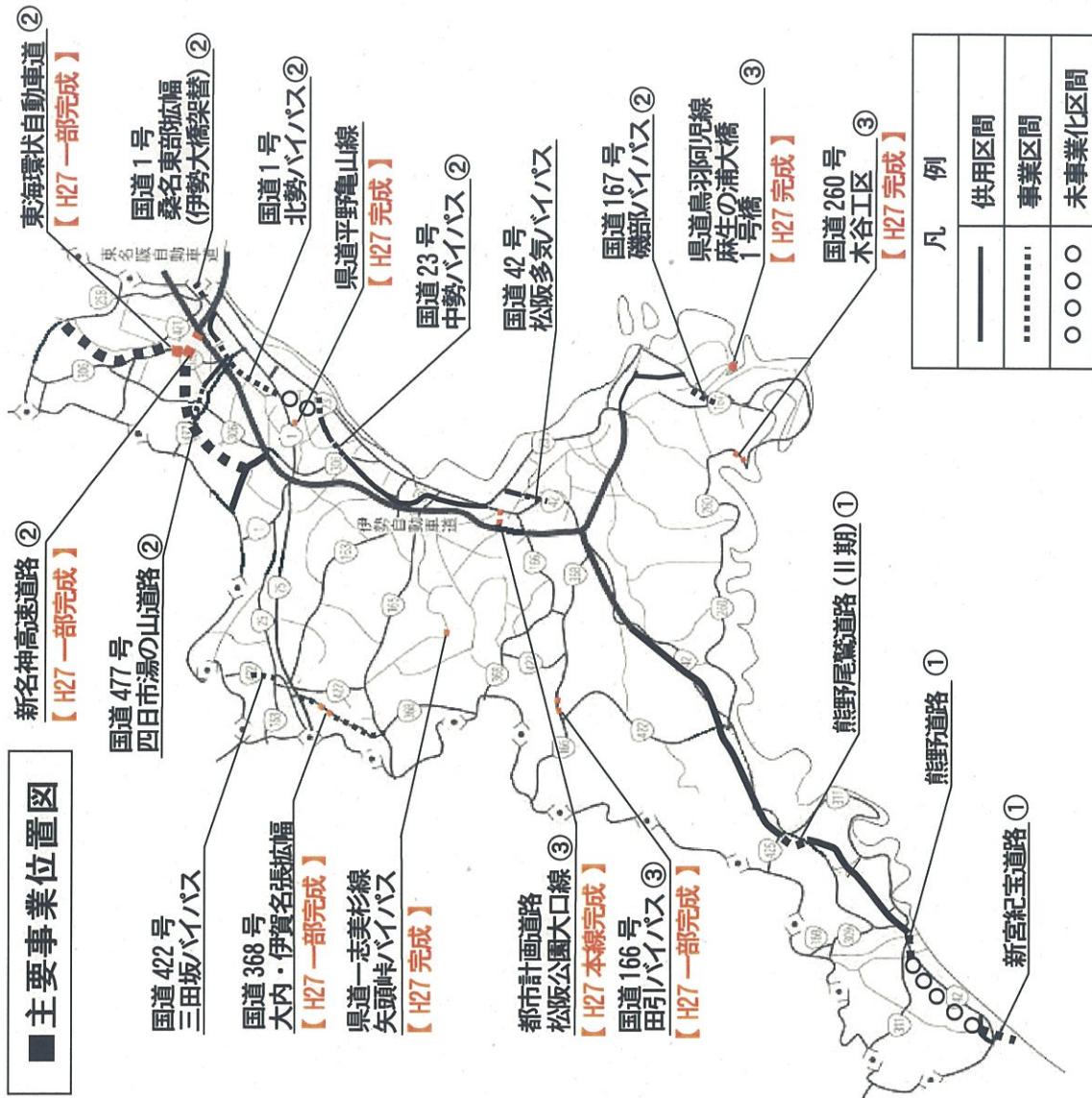
自然災害の脅威に対する県民の安全・安心や、地域の成長力を支える道路ネットワークの形成を推進します。

①命を支える道づくり事業 【緊急課題解決2】

予算額 1,183,000千円(H26年度2月補正含む)

県民の皆さん命と暮らしを守るために、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」としての幹線道路の整備を進めるとともに、未事業化区間の早期事業化に努めます。

■主要事業位置図



②地域を支える道づくり事業 【緊急課題解決2】

予算額 9,513,109千円(H26年度2月補正含む)

集積する産業や魅力ある観光など、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基盤として、産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応し、交通渋滞の解消に資する幹線道路の整備を進めます。

③緊急輸送道路整備事業 【緊急課題解決1】

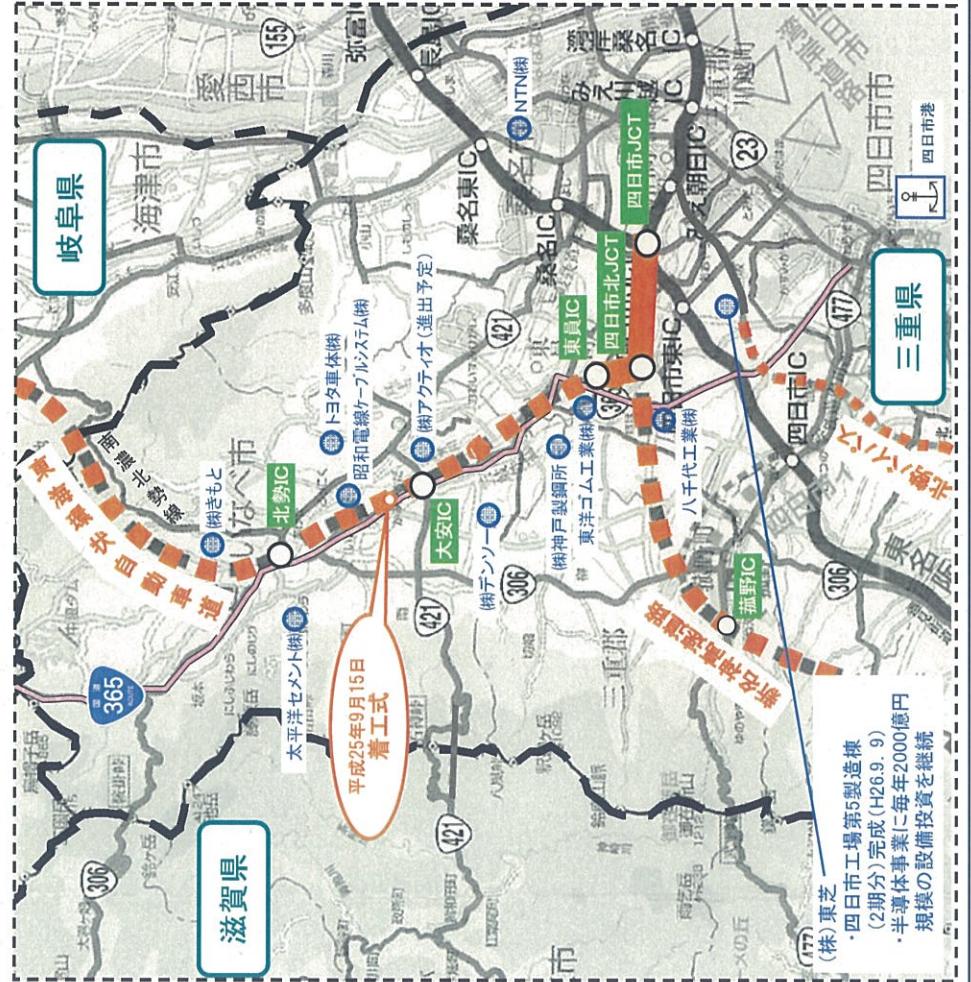
予算額 2,507,107千円(H26年度2月補正含む)

災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を進めます。

(2) 命と地域を支える道づくり事業

地域を支える道づくり事業

新名神高速道路・東海環状自動車道の平成27年度一部開通
東海環状自動車道や北勢バイパス等の幹線道路沿線に多数の企業が立地しています。道路整備により民間投資を喚起し、地域の成長力を支えます。
三重県は製造品出荷額等が全国9位、人口一人当たりでは4年連続全国1位
2025年までの成長率予測は全国1位(日本経済研究センター公表)



命を支える道づくり事業

地域の悲願である紀伊半島のミッシングリンク解消に向けた取組を推進します。

熊野尾鷲道路(Ⅱ期)の整備促進
平成27年1月17日に起工式が開催され、本線工事に着手



緊急輸送道路整備事業

緊急輸送道路整備(橋梁耐震対策を含む)を、重点的かつ効率的に推進します。

緊急輸送道路の整備推進
緊急輸送道路に指定されている
県管理道路の整備を推進



新宮紀宝道路の整備促進
熊野川河口大橋(仮称)等の早期工事着手に向けた取組の推進



橋梁の耐震対策推進
孤立解消や津波避難に資する橋梁にも対象を拡大



松生の浦大橋(鳥羽市)
(平成27年度完成)

(1) 自然災害から命を守るために緊急基盤整備

① 激化する異常気象に対応する基盤施設等の緊急整備

激化する異常気象に備え、緊急性の高い河川管理施設や土砂災害防止施設の整備等に取り組みます。また、住民の速やかな避難に資する水防情報を確実に提供するためのシステム整備を進めます。

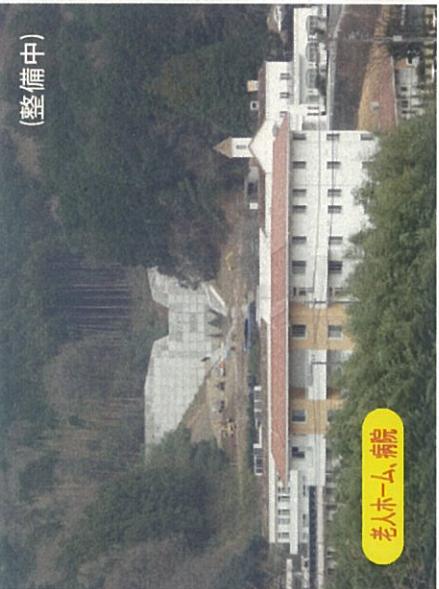
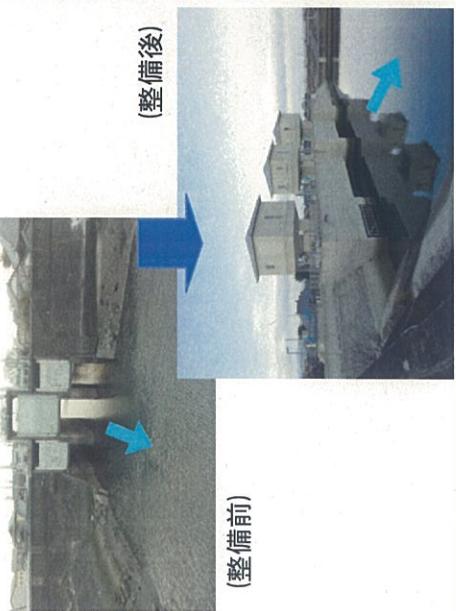
緊急河川改修事業

予算額 281,000千円

洪水被害の防止、軽減を図るため、水門等の改修や治水上支障となっている河川堆積土砂の撤去を進めます。

【水門等の改修】
事業箇所 百々川（松阪市）
【河川堆積土砂の撤去】
事業箇所 宮川（大台町）ほか

水門の整備



災害時要援護者関連施設対策事業

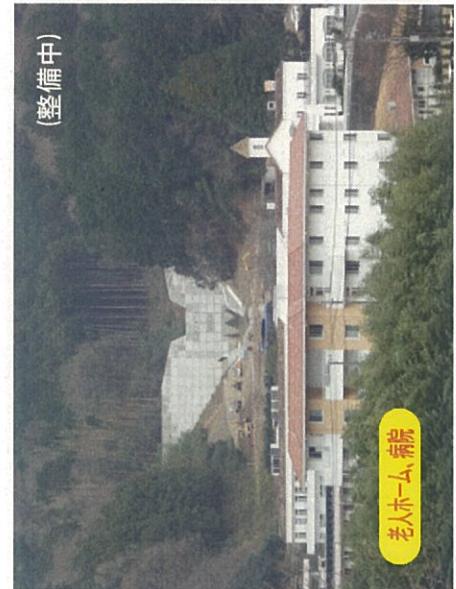
予算額 382,775千円

（H26年度2月補正含む）

土砂災害危険箇所内に立地する要配慮者利用施設（病院、老人ホーム等）を保全するため、土砂災害防止施設（砂防堰堤、擁壁等）の整備を進めます。

【土砂災害防止施設の整備】
事業箇所 山室－2（松阪市）ほか

砂防堰堤の整備

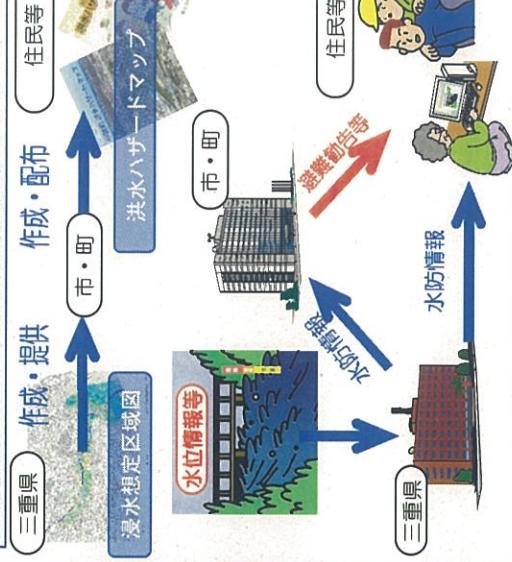


水防情報提供事業

予算額 125,000千円

洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、人的被害の軽減を図るため、浸水想定区域の作成や、市町による避難情報発出の参考となる水位情報等を確実に提供するためのシステム整備を進めます。

【浸水想定区域図の作成】
事業箇所 大山田川（桑名市）ほか
【水防情報システム（監視局）の更新】
事業箇所 伊賀建設事務所ほか



国土整備部	流域管理課
河川課	河川計画班 電話 2682
	河川事業班 電話 2679

流域維持班	電話 2700
防災砂防課	電話 2697

(1) 自然災害から命を守るために緊急基盤整備

②迫りくる地震・津波に対応する基盤施設等の緊急整備

【緊急課題解決1】
大規模地震・津波の発生に備え、河川管理施設や海岸保全施設等の機能を確保するための緊急対策を進めます。

河川施設緊急地震・津波対策事業

予算額 961,250千円

(H26年度2月補正含む)

津波浸水予測区域内の河川堤防における脆弱箇所(183箇所)について、緊急に補強を行うとともに、河川堤防・大型水門・排水機場について、耐震対策を進めます。なお、木曽三川河口部等での、国直轄事業による堤防の耐震対策を促進します。

【堤防の補強】

事業箇所 中ノ川(鈴鹿市)(ほか)

【堤防等の耐震対策】

事業箇所 志摩(三重県)(津市)(ほか)

堤防の補強



クランク

(整備前)

(整備後)

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業

予算額 2,070,500千円

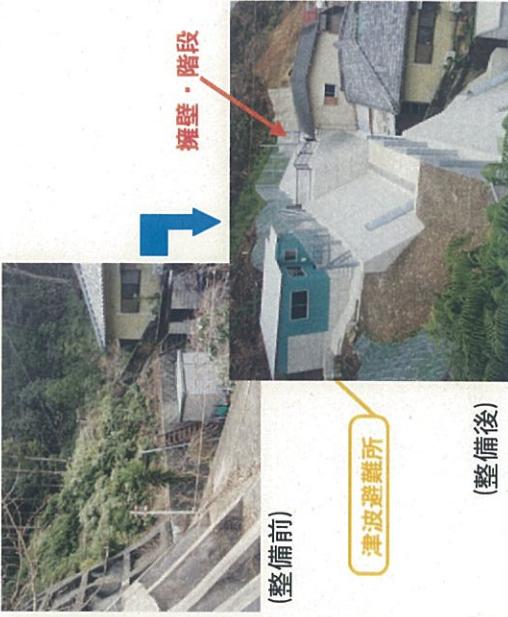
(H26年度2月補正含む)

堤防の耐震対策(液状化対策)を進めるとともに、地震・津波に対して「粘り強い海岸堤防」とするための計画づくりを進めます。

【堤防の耐震対策】

事業箇所 長島地区海岸(桑名市)(ほか)

急傾斜施設の整備



(整備後)

急傾斜施設等緊急地震・津波対策事業

予算額 401,965千円

(H26年度2月補正含む)

津波浸水予測区域内の土砂災害危険箇所において、避難地・避難路を保全するため、擁壁等の急傾斜施設の整備を進めます。

【急傾斜施設の整備】

事業箇所 阿田和(御浜町)(ほか)

急傾斜施設の整備



(整備後)

国土整備部	河川課	河川計画班	電話 2682
	河川事業班	電話 2679	
防災砂防課	砂防班	電話 2697	
	港湾・海岸課	海岸整備班	電話 2690

(3) 激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化

国土整備部
防災砂防課
砂防班 電話 2697 河川事業班 電話 2679
流域管理課
流域維持班 電話 2700

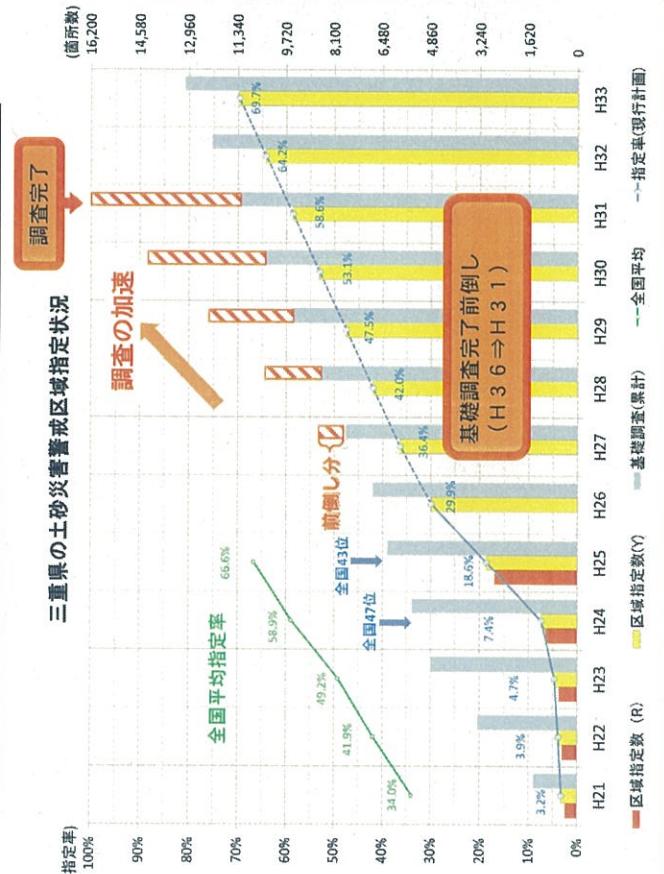
① 土砂災害に備えた対策の推進

警戒区域の指定推進に向け、土砂災害危険箇所(16,208箇所)における基礎調査の完了年度を従来の目標から5年間前倒しして、平成31年度完了とするため、基礎調査を加速させるほか、土砂災害防止施設の整備など必要な対策を進めます。

予算額 3,507,994千円(H26年度2月補正含む)

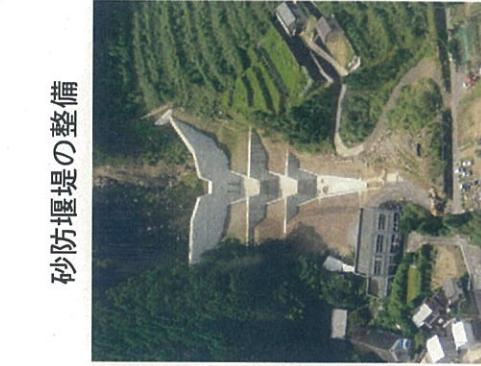
土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査

【基礎調査】 いなべ市ほか11市11町



土砂災害防止施設の整備

【砂防施設の整備】
小滝川(いなべ市)ほか
【急傾斜施設の整備】
長島(紀北町)ほか



(整備中)

② 河川堆積土砂撤去の推進

河川における洪水時の流下能力を確保するため、「箇所選定の仕組み」を活用して、河川堆積土砂対策事業により堆積土砂の撤去を進めます。

予算額 260,000千円

河川堆積土砂対策事業

【河川堆積土砂の撤去】
事業箇所 宮川(大台町)ほか

河川堆積土砂の撤去

(H26.8/15[台風11号直後]津市長会見より)
「穴倉川において、浚渫の効果があり、河川水位を保つことができた。」



(撤去前)

(撤去後)

「もうかる農林水産業」の実現に向けて

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、生産体制・生産基盤の整備、担い手の確保や新商品の開発・販路開拓への支援などに取り組みます。

生産体制・生産基盤の整備

農業生産の振興

三重の水田農業構造改革総合対策事業(194,437千円)

○水田農業の経営基盤を強化するため、経営所得安定対策の推進、県産米のシェアアップや麦・大豆の品質等向上などに取り組む。

(新)輸出対応型産地育成支援事業(11,246千円)2月補正

○輸出も見据えたりーデザインング園芸産地の育成に向け、茶の生産工程の認証取得など海外販路開拓に必要な環境の整備に取り組む。

三重の畜産成長産業化促進事業(62,863千円)

○受精卵移植による和牛生産や未利用資源の飼料給与技術等の開発・移転、畜産クラスターの構築などに取り組む。

高度水利機能確保基盤整備事業(1,623,964千円)2月補正

○効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化等農業生産基盤の整備に取り組む。



もうかる農林水産業 もく実現に向けて

担い手の確保

新たな担い手の確保

○就農給付金制度の活用や技術習得等への支援などにより農林水産業を担う若者等の新規就業や地域への定着を促進するほか、農林水産業における障がい者就労の促進に取り組む。

「新規就農者総合支援事業(279,887千円)

林業担い手育成確保対策事業(4,180千円)

(一部新)新規漁業就業者定着支援事業(3,803千円)

農福連携・障がい者雇用推進事業(4,233千円)

経営体の規模拡大、集約化

農地中間管理機構事業(291,683千円)

○農地中間管理事業による農地の集積・集約化等を進め、経営体の経営基盤の強化を促進する。

新商品の開発・販路開拓

新商品の開発

みえフードドバイオーション総合推進事業(215,204千円)2月補正

○農林水産資源を活用した新たな商品等の開発を総合的に進めめる。

(新)みえの食!リユースセンター構築事業(25,008千円)2月補正

○「食」に関わる産業の発展に向け、事業者の連携促進やICT活用等に取り組む。

新たな販路の開拓

○農林水産物・食品輸出促進協議会の部会運営や海外での展示商談会への出展、市場開拓調査などに取り組む。

「海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業

(21,403千円)2月補正

(新)県産材輸出促進事業(2,570千円)2月補正

○魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業(4,822千円)2月補正

(新)みえの食輸出促進事業(6,851千円)2月補正

(新)森林・林業躍進プロジェクト事業のうち、県産材需要拡大促進事業(2,439千円)

○県産材の新たな需要に対応するため、工務店等への県産材利用の働きかけ、CLT等に関する研修会開催などに取り組む。

地域における医療及び介護の総合的な確保

予算額 3,711,646千円 (*H26年度2月補正含みベース予算額 3,768,966千円)

地域医療推進課	①②④⑤	224-2326
医務国保課	③⑨	224-2337
健康づくり課	⑥⑦⑧	224-2294
長寿介護課	⑩⑪⑭⑯	224-3327
地域福祉課	⑫⑬	224-2256

平成27年度から医療、介護分野ともに対象となる地域医療介護総合確保基金等を活用し、安心で質の高い医療・介護サービス提供体制の構築に向けて取り組みます。医療分野では、三重県地域医療支援センターにおける後期臨床研修プログラムの活用促進や勤務環境改善に取り組む医療機関の支援等を行うことで、医師・看護職員の確保を進めるとともに、地域における救急医療体制の維持・確保を図ります。また、精度の高いがんの罹患情報の収集・集計(がん登録)やソーシャルキャピタルを活用した健康づくり等に取り組みます。

介護分野では、離職者等の就労を促進することで福祉・介護人材の確保に取り組むとともに、高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、介護施設等の整備を支援します。

さらに、医療、介護関係機関の連携を支援し、市町による地域包括ケアシステムの構築を促進します。

医療分野の取組

医師確保と医療体制の整備

医師・看護師等の不足・偏在の解消

(一部新) ①医師確保対策事業【緊急課題解決3】

予算額 754,751千円

医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修病院等の魅力向上支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。

(一部新) ②医師等キャリア形成支援事業【緊急課題解決3】

予算額 77,665千円

三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組みます。また、べき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修等を実施します。

(一部新) ③看護職員確保対策事業【緊急課題解決3】

予算額 236,842千円

多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける、医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、就業先の偏在は正や助産実践能力の向上を図るために、助産師出向システムの導入を進めます。

健康づくりの推進

⑦三重の健康づくり推進事業

予算額 12,872千円

ソーシャルキャピタルを活用し、NPO等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、健康づくりの正しい知識の普及啓発を進めます。また、大学、医療機関、関係団体等と連携し、糖尿病の予防・重症化対策に取り組むとともに、かかりつけ医が中心となって日常の健康管理を支援し、罹患予防・重症化の抑制を図るための仕組みの研究開発に取り組みます。

⑧歯科保健推進事業

予算額 108,276千円

県口腔保健支援センターを中心に市町、関係機関・団体等と連携して、口腔保健に関する啓発や情報提供、人材育成を行います。また、各地域の要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実のため、医療・介護関係者との連携体制を整備します。小学校においてはフッ化物洗口の実施やMIESの実用化に向けた取組を進めます。

福祉・介護人材の確保

(一部新) ⑫福祉人材センター運営事業【緊急課題解決4】

予算額 37,879千円

(※H26年度2月補正含みベース予算額 51,135千円)

福祉人材センターにおいて、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。さらに、介護の職場に关心のある学生や離職者、潜在的に有資格者やシニア層に実際の職場を体験する機会を提供し、介護への理解を深め、就職してもらうことで、介護人材の確保と定着を促進します。

(一部新) ⑬福祉・介護人材確保緊急支援事業【緊急課題解決4】

予算額 7,266千円

(※H26年度2月補正含みベース予算額 51,330千円)

離職者等に対する介護職員初任者研修の実施や就労促進、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等への支援、潜在的に有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労促進などをています。

地域の救急医療体制の整備

(一部新) ④救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業

【緊急課題解決3】

予算額 571,790千円

地域における救急医療体制の維持・確保を図るために、市町や関係機関と連携して啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関等への支援、ドクターヘリの運航支援、救急患者搬送情報共有システム(MIE-NET)の運用支援等を行います。

⑤少子化対策周産期医療支援事業【緊急課題解決3】(再掲)

予算額 42,585千円

安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オーブンシステムの構築に取り組む周産期母子医療センターの取組を支援します。

がん対策の推進

⑥がん医療基盤整備事業【緊急課題解決3】

予算額 146,069千円

がんの実態を把握するため、三重大学において精度の高いがんの罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組むとともに、登録データをもとにした調査研究や、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供します。また、がん診療に関わる医療機関の施設・設備の整備を支援します。

在宅医療・介護の連携促進

⑨在宅医療推進事業【緊急課題解決3】

予算額 28,796千円

かかりつけ医の普及定着を図るために、地域住民とのタウンミーティングや、医師を対象とした、かかりつけ医機能強化研修等を実施します。また、医療ソーシャルワーカー研修や、県内外の事例を情報共有するため、多職種が一堂に会して行う報告会等を開催し、市町における地域包括ケアシステムの構築を促進します。

⑩地域包括ケア推進・支援事業

予算額 3,722千円

地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心とした地域包括ケアの充実に向けた取組を支援するとともに、訪問看護の人材確保に向けた取組を支援します。また、市町における介護予防の効果的な取組を支援します。

(一部新) ⑪認知症対策研修・支援事業 予算額 48,093千円

「認知症疾患医療センター」を指定するとともに、認知症地域支援推進員の養成研修の実施や認知症連携バスの普及定着を図るなど、地域における支援体制の構築を進めます。また、高齢者の虐待防止など権利擁護のための研修を実施します。

介護施設等の整備

(新) ⑭介護サービス施設・設備整備推進事業

予算額 1,229,874千円

高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域密着型サービス施設の整備等を支援します。

⑮介護サービス基盤整備補助金

予算額 405,166千円

施設サービスを必要とする高齢者が円滑に入所できるよう、特別養老人ホームの整備を支援します。

介護分野の取組

みえ子どもスマイルプランの推進

予算額 2,197,848千円

平成27年度を初年度とした5か年計画「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「子ども・思春期」、「若者／結婚」、「妊娠・出産」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージごとに、「働き方」も含め、「地方目標」で切れ目のない少子化対策を実施します。また、児童虐待の防止や社会的養護の推進、発達支援が必要な子どもへの対応に取り組み、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなう、すべての子どもができる三重」をめざします。

ライフケーステージ毎に切れ目がない対策

子ども・思春期

ライフプラン教育の推進

(一部新)①思春期ライフプラン教育事業 予算額 731千円
(※H26年度2月補正合みベース予算額 5,212千円)

赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への支援を行ふとともに、大学生に対しての妊娠出産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信等を行います。

子どもの貧困対策

(新)②子どもの貧困対策計画策定事業 予算額 4,464千円
子どもの貧困対策を総合的に推進するため、「三重県子どもの貧困対策計画(仮称)」を策定します。

③ひとり親家庭等日常生活支援委託事業 予算額 12,902千円
ひとり親家庭の子どもに対して、学習習慣等の確立そのため、学習支援を行う市町を支援します。また、一時的介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭等を支援するため、家庭生活支援員の養成を行い市町を支援します。

⑤若年層における児童虐待予防事業【緊】 予算額 4,719千円
相談窓口「お期せぬ妊娠妊娠リスクユーダイヤル」における相談支援や、県内で統一した妊娠届出時アンケートの導入等を行います。

社会的養護の推進

(一部新)⑥家庭的養護推進事業【緊】 予算額 317,673千円
三重県家庭的養護推進計画に基づき、①中学校区1基置き親の確保目標に、市町や里親支援専門相談員と連携・協力して里親の新規開拓に取り組みます。また、児童養護施設等への配置や児童指導員の配分による入所児童への処遇改善、施設入所児童の里親委託の推進や委託後の支援の充実を図ります。

働き方

⑦家族再生・自立支援事業【緊】 予算額 11,010千円
児童養護施設等に入所する児童の家庭復帰や自立支援を目的として、施設難民に対する支援や家族再生のための親支援、また、施設入所児童等に対する学習支援や退所時の身元保証等を行います。

予算額 2,257,851千円
(* H26年度2月補正合みベース予算額 2,257,851千円)

子育て支援課 ①②③④⑤⑥⑦⑨⑩⑪⑫⑯⑰⑯⑰
少子化対策課 ⑧⑩⑯⑰⑯
地域医療推進課 ⑬⑭⑯
発達支援体制推進PT ⑯⑰

224-2271
224-2404
224-2326
224-2247

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」における重点的な取組

若者／結婚

妊娠・出産

不妊に悩む家族への支援

(一部新)⑨不妊相談・治療支援事業【緊】 予算額 440,405千円
特定不妊治療費助成、同上乘せ助成、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する助成事業に加え、一般不妊治療(人工授精)への助成を行います。(また、不妊症看護認定看護師資格取得を促すため、資格取得に係る費用の一部を助成します。

切れ目のない妊娠・乳幼児ケアの充実

(新)⑩母子保健体制構築アドバイザーセンター設置事業 予算額 2,774千円
母子保健事業に対する専門性をもつた人材を県に配置し、各市町の実情に応じた切れ目のない母子保健体制の整備に向けての、現状分析や評価、情報提供等を行います。

(新)⑪乳幼児の事故予防等推進事業 予算額 0千円
(※H26年度2月補正合みベース予算額 8,761千円)
乳幼児の交通事故による死亡を減少させるため、関係機関による検討会やスキルアップのための研修を行うとともに、保護者への啓蒙を行います。

⑫母子保健支援者育成事業 予算額 0千円
(※H26年度2月補正合みベース予算額 2,750千円)
妊娠婦や家族のケース支援の窓口となる母子保健コーディネーターを育成するとともに、実際に家庭を訪問して家事・育児援助等を行う育児支援ヘルパーの養成及び利用促進を行います。

児童虐待の防止

(一部新)⑬児童虐待的対応推進事業 予算額 41,128千円
児童相談所の法的対応や介入型支援を強化することも、アセスマートツールの運用の定着を図ります。また、医療従事者が児童虐待対応に必要な医療分野の知識を身につけるための研修を行い、早期対応につなげます。

周産期医療体制の充実と在宅での療養・療養支援

(一部新)⑭NICU等長期入院児在宅移行支援事業【緊】 予算額 42,585千円
NICU等長期入院児の在宅移行に必要な体制の整備や人材育成等の取組を支援します。

⑮介護支援が必要な子どもへの対応

(一部新)⑯介護支援が必要な児への支援事業【緊】 予算額 9,507千円
発達障がい児等に対する重層的支援体制の構築をめざして、市町における専門人材の育成支援や人材育成等の取組を通じて研究会等を開催します。

⑰心身発達医療センター(仮称)整備事業【緊】 予算額 644,349千円
三重県こども心身発達医療センター(仮称)の整備に向け、建築工事を実施します。併せて、運営面の検討、関係機関との連携等を進めます。

ライフケーステージ毎に切れ目がない対策を講じるために

働き方

企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援
(一部新)⑯少子化対策県民運動等推進事業 予算額 1,336千円
(医師確保対策事業の内) 予算額 9,692千円
多様な主体の参画を得ながら、少子化対策に則する県民運動を展開するとともに、子育てと仕事の両立を継続するとともに、安心してが実施するライフルプランセミナーへの支援などを行います。

少子化対策県民運動 ①②③④⑤⑥⑦⑨⑩⑪⑫⑯⑰⑯⑰
少子化対策課 ⑧⑩⑯⑰⑯
地域医療推進課 ⑬⑭⑯
発達支援体制推進PT ⑯⑰

